

2022年10月7日

上場会社名 株式会社コジマ

上場取引所 東

コード番号 7513 URL <https://www.kojima.net/corporation/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中澤 裕二

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 専務執行役員 (氏名) 荒川 忠士
経営企画本部長

TEL 03-6907-3113

定時株主総会開催予定日 2022年11月16日 配当支払開始予定日 2022年11月17日

有価証券報告書提出予定日 2022年11月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の業績(2021年9月1日～2022年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	279,374	—	8,107	—	8,525	—	5,761	—
2021年8月期	297,535	3.2	8,861	22.7	9,244	25.2	6,302	4.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	74.71	74.50	9.5	7.4	2.9
2021年8月期	81.40	81.27	11.2	7.7	3.0

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 一百万円 2021年8月期 一百万円

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年8月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	117,154	61,941	52.8	801.81
2021年8月期	112,525	58,993	52.4	764.30

(参考) 自己資本 2022年8月期 61,833百万円 2021年8月期 58,940百万円

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年8月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	7,772	△2,389	△6,003	17,435
2021年8月期	1,918	△1,466	△12,540	18,055

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	—	0.00	—	14.00	14.00	1,079	17.1	1.9
2022年8月期	—	0.00	—	14.00	14.00	1,079	18.7	1.8
2023年8月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		18.6	

3. 2023年8月期の業績予想(2022年9月1日～2023年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	138,900	0.3	3,900	△18.1	4,000	△19.6	2,700	△20.6	35.01
通期	285,200	2.1	8,400	3.6	8,500	△0.3	5,800	0.7	75.21

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「3. 財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年8月期	77,912,716 株	2021年8月期	77,912,716 株
② 期末自己株式数	2022年8月期	795,213 株	2021年8月期	795,145 株
③ 期中平均株式数	2022年8月期	77,117,562 株	2021年8月期	77,427,506 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年10月18日(火)に機関投資家、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。その模様及び説明内容(音声)につきましては、決算説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
生産、受注及び販売の実績	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかに持ち直しております。企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善しており、個人消費及び雇用情勢は緩やかに持ち直しております。

当家電小売業界における売上は、スマートフォン等が好調、冷蔵庫等が堅調に推移いたしました。また、テレビ、ゲームやパソコン等が低調であったため、総じて低調に推移いたしました。

このような状況の中、当社は、「家電を通じて 笑顔あふれる 明るく暖かいみらいをつくる 暮らし応援企業であること」をパーパスと定め、「お客様の暮らしを『より快適に』『より便利に』『より楽しく』します。暮らし応援コジマ」をビジョンに掲げ、ビックカメラとの連携による相乗効果を最大限に発揮し、「生産性の向上」及び「持続的な成長」を2大戦略として取り組み、企業価値の向上に努めております。また、当社はお客様の住まいに近く、暮らし関連の不可欠な商品やサービスを提供し、地域のお客様の“必要”にお役に立てるよう、店舗運営やサービスの推進に取り組んでおります。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策につきましては、お客様と従業員の安全確保を最優先に考え、マスク着用、丁寧な手洗い・消毒、従業員の出勤時の検温、店内消毒、レジ・カウンター等への飛沫感染防止シート設置、ソーシャルディスタンスの確保等を継続して実施しております。

当事業年度は、店舗における「集客力の強化」にこだわり、競合他社との差別化を図るため、「暮らし応援」企業として地元企業や地方自治体と連携し、地域に密着したイベントの開催に取り組んでおります。包括連携協定を締結した地方自治体（栃木県、静岡市等）と連携し、2022年2月には「栃木物産展」を大阪府の店舗で開催し、3月には「しずおか市フェア」を神奈川県店舗で開催しました。5月にはプロサッカーチーム「清水エスパルス」と連携した「お子様向けサッカー大会」を静岡市で開催、6月には、プロバスケットボールチーム「宇都宮ブレックス」と連携した「お子様向けバスケットボール教室」を宇都宮市で開催するなど、地域社会の活性化に貢献する取り組みを実施しております。そのほか、新たな形のイベントとして、野菜や果物の店頭販売イベント「コジマの朝イチ」やお得なギフト商品を集めた「大特価市」を開催し、家電製品の購入以外でも、お客様のご来店につながる機会の創出に取り組んでおります。さらに、ビックカメラグループの幅広い取り扱い商品や専門性を活かして、トイズや自転車、酒類などの商品カテゴリーの拡充を引き続き進めており、2021年11月には、「コジマ×ビックカメラ 港北東急S.C.店」の増床リニューアルを実施し、当社最大級となるトイズコーナーを新規に導入するなど、よりお買物を楽しんでいただける店舗づくりに取り組んでおります。

また、「女性・Smile推進室」のもと、女性メンバーならではの目線で行う実演や提案販売、商品展開を強化し、商品の使用や所有によって感じられる喜びや満足感がお客様に伝わる、魅力ある売場づくりや接客に努めております。住設事業においては、専任担当者を50店舗に配置し、太陽光発電と蓄電池を組み合わせ、環境に優しく、安心にもつながる商品のご提案に努めております。引き続き、お客様に快適な暮らしをご提案できる売場や商品、接客の拡充に取り組んでまいります。

インターネット通販サイト「コジマネット」においては、お申し込みいただいた商品を店頭でお支払い・お受け取りができる「店舗で受け取りサービス」を2021年11月に一部の店舗に導入し、さらに、2022年5月には全店舗に拡大いたしました。引き続き、店舗とインターネット通販サイトの連携強化に努めております。また、全店舗に導入していた「d払い」を2月に「コジマネット」でスタートさせ、決済手段の拡充にも努めるなど、より便利でお買い物しやすい仕組みづくりに取り組んでおります。

店舗展開におきましては、2022年4月27日に「コジマ×ビックカメラ COTOE流山おおたかの森店」（千葉県流山市）、翌28日に「コジマ×ビックカメラ KAMEIDO CLOCK店」（東京都江東区）を2日連続でオープンし、8月26日には「コジマ×ビックカメラ 宇都宮テラス店」（栃木県宇都宮市）をオープンするなど、計6店舗を開店いたしました。一方で、「加須店」（埼玉県加須市）など5店舗を閉店し、2022年8月末現在の店舗数は141店舗となりました。

当社は、企業活動を通じて社会課題を解決し、企業価値を高め成長することを目的とした「サステナビリティ経営」を推進すべく、「サステナビリティ推進室」を設置し、2022年4月に「コジマSDGs宣言」を公表いたしました。さらに、6つの優先課題（マテリアリティ）を特定し、具体的な取り組みについて策定を進めております。また、8月には、取締役会の諮問機関として「サステナビリティ推進委員会」を新設するとともに、気候変動問題がもたらすリスク等の把握やその対策に取り組むことを宣言するため、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を表明いたしました。これらの活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

以上の結果、当事業年度の売上高は 2,793億74百万円（前年同期は 2,975億35百万円）、営業利益は 81億7百万円（前年同期は 88億61百万円）、経常利益は 85億25百万円（前年同期は 92億44百万円）、税引前当期純利益は 78億円（前年同期は 85億25百万円）、当期純利益は 57億61百万円（前年同期は 63億2百万円）となりました。

品目別売上高のうち物品販売事業につきまして、音響映像商品の売上高が 461億59百万円（前年同期は 503億32百万円）、家庭電化商品の売上高が 1,303億38百万円（前年同期は 1,411億23百万円）、情報通信機器商品の売上が 748億30百万円（前年同期は 739億49百万円）、その他の商品は 265億46百万円（前年同期は 304億70百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年8月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減額及び対前期増減率は記載しておりません。詳細につきましては、「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

② 今後の見通し

翌事業年度におけるわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクや、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような状況下において当社では、厳しい市場環境の中においても長期的な維持発展を実現すべく、①収益性(短期的)、②成長性(中期的)、③社会性(超長期的)の3つの観点に基づき事業に取り組んでまいります。

①収益性としましては、「接客力」の強化や業務効率の改善に努めることで、販売力の向上を目指してまいります。

②成長性としましては、「住設事業」の拡大を図り、今後需要が期待される再生可能エネルギーを活用した商品等の販売推進に取り組んでまいります。

③社会性としましては、健康経営の推進や活躍できる人財の育成等に取り組み、「従業員」一人ひとりがいきいきと働ける職場環境を整え、エンゲージメントの向上を目指してまいります。

（売上高）

当社では、「接客力」の強化に努め、お客様が気付いていなかったニーズを引き出しご提案できる販売員を育成することで、お客様に選ばれる店舗を目指し、他社との差別化を図るとともに、電子棚札の導入など業務効率の改善を推進することで、接客時間を創出し、高付加価値商品等の拡販につなげてまいります。

さらに、住設事業においては、専任担当者を増員し、太陽光発電や蓄電池、電気自動車(以下、「EV」という)用充電スタンド等の再生可能エネルギーを活用した商品の拡充に加えて、EV試乗会等の他業種企業とのコラボイベント開催など、販売推進に取り組んでまいります。また、住設強化リニューアルを実施し、従来のリフォーム関連商品のみならず、IoTを活用した家電製品により、快適な住生活をお客様にご提案してまいります。

法人事業においては、首都圏・関西エリアに新たな法人事業所を開設するほか、店舗における法人営業担当者を拡充するなど、販売体制の強化に努め収益拡大を図ってまいります。

さらに、インターネット通販事業の収益拡大や当事業年度に開店した6店舗の年間寄与を織り込み、売上高は 2,852億円（前年同期比 2.1%増）を見込んでおります。

（営業利益）

大型家電を中心とした高付加価値商品の販売強化による売上総利益率の向上に加えて、販売促進費・広告宣伝費の効率的な運用など、経費全体のコントロールに努めることから、営業利益は 84億円（前年同期比 3.6%増）を見込んでおります。

（経常利益・当期純利益）

翌事業年度における経常利益は 85億円（前年同期比 0.3%減）、当期純利益は 58億円（前年同期比 0.7%増）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ 46億28百万円増加（前事業年度末比 4.1%増）し、1,171億54百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加 8億79百万円、商品の増加 12億29百万円、前払費用の増加 7億59百万円、長期前払費用の増加 14億97百万円があったことによるものであります。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ 16億80百万円増加（前事業年度末比 3.1%増）し、552億12百万円となりました。主な要因は、前受金の減少 34億23百万円、長期借入金の減少 41億20百万円があったものの、契約負債（流動負債及び固定負債）の増加 100億74百万円があったことによるものであります。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ 29億48百万円増加（前事業年度末比 5.0%増）し、619億41百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当（純資産の減少）10億79百万円、収益認識関係基準等の適用による利益剰余金の当期首残高の減少（純資産の減少）17億89百万円があったものの、当期純利益（純資産の増加）57億61百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ 6億20百万円減少し、174億35百万円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は 77億72百万円（前事業年度は 19億18百万円の獲得）となりました。これは主に、棚卸資産の増加 13億22百万円があったものの、税引前当期純利益 78億円、減価償却費 14億33百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 23億89百万円（前事業年度は 14億66百万円の使用）となりました。これは主に、投資その他の資産の減少額 6億76百万円があったものの、定期預金の預入による支出 15億円、有形固定資産の取得による支出 17億79百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 60億3百万円（前事業年度は 125億40百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出 46億25百万円、配当金の支払額 10億78百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年8月期	2021年8月期	2022年8月期
自己資本比率 (%)	42.1	52.4	52.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.1	44.8	42.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	8.6	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	221.3	23.8	132.3

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも財務数値より算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されております負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,055	18,935
売掛金	12,463	12,937
商品	37,027	38,257
貯蔵品	116	114
前渡金	168	294
前払費用	1,184	1,943
未収入金	2,088	2,003
預け金	234	210
その他	163	782
貸倒引当金	△201	△127
流動資産合計	71,302	75,351
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,299	41,724
減価償却累計額	△33,178	△33,671
建物(純額)	8,120	8,053
構築物	3,693	3,586
減価償却累計額	△3,561	△3,452
構築物(純額)	132	134
機械及び装置	362	367
減価償却累計額	△356	△360
機械及び装置(純額)	5	7
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	4,514	5,062
減価償却累計額	△4,045	△4,208
工具、器具及び備品(純額)	468	854
土地	8,528	8,420
リース資産	1,427	1,270
減価償却累計額	△678	△621
リース資産(純額)	748	648
その他	78	12
有形固定資産合計	18,082	18,131
無形固定資産		
借地権	483	483
商標権	0	—
電話加入権	149	149
ソフトウェア	498	463
無形固定資産合計	1,131	1,095
投資その他の資産		
前払年金費用	2,417	2,646
長期前払費用	425	1,922
繰延税金資産	7,821	7,350
長期差入保証金	11,281	10,594
その他	119	116
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	22,010	22,575
固定資産合計	41,223	41,802
資産合計	112,525	117,154

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,684	16,822
1年内返済予定の長期借入金	4,625	4,120
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	99	96
未払金	5,012	5,321
未払法人税等	878	704
契約負債	—	6,861
前受金	3,423	—
預り金	721	836
賞与引当金	1,187	1,229
ポイント引当金	2,308	—
店舗閉鎖損失引当金	203	170
資産除去債務	54	86
その他	1,380	2,624
流動負債合計	35,780	39,072
固定負債		
社債	600	400
長期借入金	10,707	6,587
リース債務	371	274
商品保証引当金	319	171
店舗閉鎖損失引当金	438	275
資産除去債務	4,263	4,185
契約負債	—	3,213
その他	1,051	1,032
固定負債合計	17,752	16,140
負債合計	53,532	55,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金		
資本準備金	6,493	6,493
その他資本剰余金	9,419	9,419
資本剰余金合計	15,913	15,913
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	17,623	20,516
利益剰余金合計	17,623	20,516
自己株式	△572	△572
株主資本合計	58,940	61,833
新株予約権	52	108
純資産合計	58,993	61,941
負債純資産合計	112,525	117,154

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	297,535	279,374
売上原価		
商品期首棚卸高	36,990	37,027
当期商品仕入高	211,928	205,402
合計	248,919	242,430
商品他勘定振替高	94	172
商品期末棚卸高	37,027	38,257
商品売上原価	211,797	203,999
売上総利益	85,737	75,374
販売費及び一般管理費	76,875	67,266
営業利益	8,861	8,107
営業外収益		
受取利息	40	31
有価証券利息	0	—
受取配当金	—	0
受取手数料	52	98
受取保険金	151	203
助成金収入	296	164
その他	73	68
営業外収益合計	613	565
営業外費用		
支払利息	82	60
社債利息	0	0
支払手数料	54	18
賃貸収入原価	18	18
契約違約金	65	42
その他	9	7
営業外費用合計	230	147
経常利益	9,244	8,525
特別利益		
固定資産売却益	70	226
受取保険金	226	32
特別利益合計	296	259
特別損失		
固定資産売却損	0	149
固定資産除却損	62	53
減損損失	649	212
リース解約損	0	0
店舗閉鎖損失引当金繰入額	17	19
災害による損失	285	547
特別損失合計	1,015	983
税引前当期純利益	8,525	7,800
法人税、住民税及び事業税	1,122	953
法人税等調整額	1,100	1,086
法人税等合計	2,223	2,039
当期純利益	6,302	5,761

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	25,975	6,493	9,419	15,913	12,252	12,252
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,975	6,493	9,419	15,913	12,252	12,252
当期変動額						
剰余金の配当					△931	△931
当期純利益					6,302	6,302
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	0	0	5,371	5,371
当期末残高	25,975	6,493	9,419	15,913	17,623	17,623

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△155	53,985	13	53,999
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△155	53,985	13	53,999
当期変動額				
剰余金の配当		△931		△931
当期純利益		6,302		6,302
自己株式の取得	△419	△419		△419
自己株式の処分	3	3		3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			38	38
当期変動額合計	△416	4,955	38	4,994
当期末残高	△572	58,940	52	58,993

当事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	25,975	6,493	9,419	15,913	17,623	17,623
会計方針の変更による累積的影響額					△1,789	△1,789
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,975	6,493	9,419	15,913	15,834	15,834
当期変動額						
剰余金の配当					△1,079	△1,079
当期純利益					5,761	5,761
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	4,681	4,681
当期末残高	25,975	6,493	9,419	15,913	20,516	20,516

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△572	58,940	52	58,993
会計方針の変更による累積的影響額		△1,789		△1,789
会計方針の変更を反映した当期首残高	△572	57,151	52	57,204
当期変動額				
剰余金の配当		△1,079		△1,079
当期純利益		5,761		5,761
自己株式の取得	△0	△0		△0
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			56	56
当期変動額合計	△0	4,681	56	4,737
当期末残高	△572	61,833	108	61,941

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	8,525	7,800
減価償却費	1,479	1,433
減損損失	649	212
賞与引当金の増減額(△は減少)	72	41
ポイント引当金の増減額(△は減少)	108	—
商品保証引当金の増減額(△は減少)	△176	△147
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△103	△99
前払年金費用の増減額(△は増加)	△124	△229
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△74
受取利息及び受取配当金	△40	△31
支払利息及び社債利息	82	60
固定資産売却益	△70	△226
固定資産除却損	62	53
売上債権の増減額(△は増加)	1,258	△473
棚卸資産の増減額(△は増加)	△33	△1,322
前受金の増減額(△は減少)	△2,356	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,176	1,137
その他	△2,924	824
小計	3,220	8,961
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△81	△58
法人税等の支払額	△1,220	△1,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,918	7,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,500
有形固定資産の取得による支出	△841	△1,779
有形固定資産の除却による支出	△410	△98
有形固定資産の売却による収入	70	409
無形固定資産の取得による支出	△372	△77
投資その他の資産の増減額(△は増加)	280	676
その他	△192	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,466	△2,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,000	—
長期借入金の返済による支出	△14,841	△4,625
社債の償還による支出	△200	△200
リース債務の返済による支出	△152	△99
自己株式の取得による支出	△419	△0
配当金の支払額	△930	△1,078
その他	3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,540	△6,003
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,088	△620
現金及び現金同等物の期首残高	30,144	18,055
現金及び現金同等物の期末残高	18,055	17,435

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による当事業年度の財務諸表に与える主な影響は次のとおりであります。

・顧客に対する販促活動に係る収益認識

当社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

また、他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、販売費及び一般管理費として計上していましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

・修理保証サービス制度に係る収益認識

当社は販売した家電等一部の商品に対して、保証期間内における正常使用の範囲内で発生した故障に係る修理費を当社が負担する無償の長期保証サービス、及び別途の契約に基づく有償の長期保証サービスを提供しております。

当該サービスについては、販売時に一時の収益として認識していましたが、当該サービスの履行義務を識別し、メーカー保証のある期間は据え置き、長期保証の期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。

・代理人取引に係る収益認識

一部の消化仕入に係る収益等について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識していましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の売上高は102億28百万円、売上原価は12億97百万円、販売費及び一般管理費は92億96百万円減少し、営業利益は3億65百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3億63百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は17億89百万円減少しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」、「ポイント引当金」及び「その他」の一部は、当事業年度より「契約負債(流動負債)」として表示することといたしました。また、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「ポイント引当金の増減額(△は減少)」及び「前受金の増減額(△は減少)」は、当事業年度より契約負債による増減額として「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計基準を、将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	764.30	801.81
1株当たり当期純利益(円 銭)	81.40	74.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円 銭)	81.27	74.50

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,302	5,761
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,302	5,761
期中平均株式数(株)	77,427,506	77,117,562
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	116,598	207,102
(うち新株予約権(株))	(116,598)	(207,102)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、収益認識に関する会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額は18.48円減少し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ4.72円及び4.70円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の実績

品目別売上高

品目別		当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	6,008	2.1	—
	テレビ	22,867	8.2	—
	レコーダー・ビデオカメラ	4,931	1.8	—
	オーディオ	4,063	1.4	—
	その他	8,288	3.0	—
	小計	46,159	16.5	—
家庭電化商品	冷蔵庫	22,519	8.1	—
	洗濯機	20,441	7.3	—
	調理家電	17,248	6.2	—
	季節家電	34,561	12.4	—
	理美容家電	13,529	4.8	—
	その他	22,037	7.9	—
小計	130,338	46.7	—	
情報通信機器 商品	パソコン本体	19,776	7.1	—
	パソコン周辺機器	11,537	4.1	—
	パソコンソフト	729	0.3	—
	携帯電話	26,374	9.4	—
	その他	16,413	5.9	—
	小計	74,830	26.8	—
その他の商品	ゲーム	9,974	3.6	—
	時計	507	0.2	—
	スポーツ用品	1,823	0.6	—
	玩具	3,265	1.2	—
	医薬品・日用雑貨	1,586	0.6	—
	工事(住設含む)	6,587	2.3	—
	その他	2,802	1.0	—
	小計	26,546	9.5	—
物品販売事業		277,874	99.5	—
その他の事業		1,499	0.5	—
合計		279,374	100.0	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年8月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、前年同期比増減率は記載しておりません。